様式第８（第 35 条関係）

※受理年月日	
※処理年月日	

中　長　期　計　画　書

殿

年　　月　　日

住　所
法人名
法人番号
代表者の役職名
代表者の氏名　　印

エネルギーの使用の合理化等に関する法律第１５条第１項、第２６条第１項又は第３７条第１項の規定に基づき、次のとおり提出します。

Ⅰ　特定事業者、特定連鎖化事業者又は認定管理統括事業者の名称等

特定事業者番号、特定連鎖化事業者番号又は認定管理統括事業者番号	
事業者の名称	
主たる事務所の所在地	〒
主たる事業	
細分類番号	
エネルギー管理統括者の 職名・氏名	職名 氏名
エネルギー管理企画推進者の 職名・氏名・勤務地・連絡先	職名 氏名 エネルギー管理士免状番号又は講習修了番号 勤務地　〒 電話（　　－　　－　　） FAX　（　　－　　－　　） メールアドレス
中長期計画書の 提出免除の希望	中長期計画書の提出頻度の軽減の条件に該当しており、当該条件を満たす限り、翌年度以降は下記の計画期間中の中長期計画書の提出免除を □　希望する
本計画書の計画期間	（　　）年　～（　　）年

Ⅱ　計画内容及びエネルギー使用合理化期待効果

内容	該当する工場等	実施時期	エネルギー使用合理化期待効果（原油換算 kl/年）

Ⅲ　その他エネルギーの使用の合理化に関する事項

Ⅳ　前年度計画書との比較

削除した計画	該当する工場等	理由
追加した計画	該当する工場等	理由

備考　１　この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。
　　２　文字は、かい書で、インキ、タイプによる印字等により明確に記入すること。
　　３　計画書冒頭の※印を付した「受理年月日」欄及び「処理年月日」欄には記入しないこと。
　　４　Ⅰの「主たる事業」及び「細分類番号」の欄には、行っている事業について、日本標準産業分類の細分類に従い、分類の名称及び番号を記入すること。
　　５　Ⅱの「該当する工場等」の欄には、複数工場等が該当する場合はそれぞれの工場等の名称を記載し、全工場等が該当する場合は全工場等と記入すること。
　　６　Ⅱの「エネルギー使用合理化期待効果」の欄には、基準年度を報告年度とし、計画完了年度における年間エネルギー消費量の削減効果を記入すること。
　　７　Ⅲには、Ⅱで定量的に記載できないエネルギーの使用の合理化に向けた計画等について記入すること。また、この欄のみでは記入が困難な場合は、CSR 報告書等の関係資料を添付すること。
　　８　Ⅳには、Ⅱ・Ⅲについて前年度と比較して記入すること。